

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	緩やかながら回復傾向にある。 14年10-12月期のGDPに占める個人消費は+0.7%と回復にはもたつきが見られ、景気ウォッチャー調査でも1月の「現状DI」は、前月+0.4ポイントほぼ横ばいであった。しかし2月の「現状DI」は1月に対し+4.5ポイントと横ばいを示す50ポイントを7カ月ぶりに上回っており消費マインドは回復に向かっている。 1月の全国百貨店売上では前年比▲2.8%と12月よりマイナス幅が拡大したものの、駆け込み需要の影響を除く前々年比ではほぼ横ばいである。また2月は春節による中国人訪日客の増加に昨年10月からの免税対象品目の拡大も重なり、主要各社で前年を上回っている。ただし、当社グループにおいても免税売上を除くと、前年並みにとどまることや、地方においては回復途上にあることから状況はまだ模様である。
経済の好循環実現に向けた取組について			
2-1	足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	-	地方や中小企業の多くでは景気回復の恩恵は限定的でありベースアップに対応できない企業が多い。その意味で質問2-2の様な中小企業向け対策や地方創生の観点が必要。大企業においては収益が拡大しておりベースアップを実施する企業も多いが、バブル崩壊以降多くの難局を乗り越える中で、①リスクに対する備え②株主対応の変化等から内部留保を増やしている。また、雇用拡大の観点でも景気に柔軟に対応できる様、現状は非正規が増加している段階であり、正規雇用増への繋がりは弱い。内部留保の積み増しに関しては是正すべきとの意見もみられるが、①不況期に会社を継続し雇用を守る、②配当等の資本政策実施は市場から求められており、共に企業としては当然の対応である。そもそも賃金上昇や(正規)雇用拡大は安定的な成長が見込まれる状況下において実施されるものであり、内部留保を人件費に回すことには限界があるだろう。その意味では内部留保のもう一つの目的である成長投資への備えが積極的に投資に回すような優遇税率等の対応が効果的ではないか。実際昨年導入された「生産性向上設備投資促進税制」は12月までに12万件を超える運用実績となっており、生産設備の国内回帰にも寄与している面もあり雇用拡大にもつながる可能性がある。また、賃金増が所得増に直接つながる様、社会保障改革を実施し、社会保険料負担が増加しない対応をはじめ、世代間の資源の再分配が必要である。
2-2	好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。	-	景気回復に向けた様々な施策により雇用環境は改善している。就業者数の増加は非正規に留まっているとの指摘もあるが、多様な働き方に向けた取り組みの中では、自ら非正規を選択している就業者もいることから、正社員になりたい「不本意非正規」のグループに対して、年齢別・雇用形態別に詳細な分析を行いながら実態が見える化し、労使双方のニーズを踏まえた上で、集中的な対応策をとる必要がある。例えば、自己啓発の有無による正規化の違いに着目した公的助成等の支援の拡充等が考えられる。有期雇用期間中のスキルアップを見極めたうえで、無期雇用化、正社員化へと繋がれば企業側にとってもメリットが大きい。 また、中小企業にとっては、消費増税やマイナンバー制導入等、様々な改正への対応が大きな負担となる場合がある。速やかに推進する意味でも助成金や税制優遇等の措置も効果があるのではないかと考える。